

第3章 産業戦略の目標と方向性

1. 産業戦略の目標

平成31年3月に策定した宇治市産業戦略では、令和元年度（2019年度）から概ね10年先までを見据えた目標を設定しました。令和4年度（2022年度）から令和7年度（2025年度）の期間についても、次の目標を継続します。

将来にわたって持続発展できる強い市内産業をつくり、多様な働く場を創出することにより、定住人口を確保し、市民の豊かな暮らしを実現する。

2. 産業戦略の取組の方向性

宇治市産業戦略の目標達成に向け、本市における産業振興の方向性についても、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえながら、次の3点を継続します。なお、令和4年度（2022年度）からの4年間に実施する具体的な取組については、第4章に記載します。

（1）市内産業の進化・発展 “U”（U p g r a d e）

平成31年3月に産業戦略を策定し、宇治市と宇治商工会議所が連携して市内事業者支援を行う産業支援拠点「宇治NEXT」を開設し、今後の市内事業者支援の基盤体制を構築し、市内製造業者が自社の製品や技術をPRし新たな販路開拓を行う展示会への出展支援や新型コロナウイルス感染症による影響を受けた事業所への支援を実施してきました。

今後もさらに、市内産業のさらなる成長、発展に向けて支援することに重点を置き、社会や経済構造の変化に応じた事業や経営方法への転換のほか、設備投資やDXの推進、働き方の改革に向けた取組を促進します。あわせて、市内の事業所や商店街、お茶等の特産品や観光資源、多様な人材や地理的な利点、自然環境等、市内の様々な地域資源を活用して競争力を高め、市外からの資金の流れを増やすことを目指します。

また、平成31年3月に産業戦略を策定した際、市内事業所へのアンケートの結果等から、特に市内製造業の移転・拡張用地が不足していることが、成長を阻害する要因の一つとなっていることが明らかとなりました。そこで、円滑な操業や事業用地の拡張、工場の増設等のため、新たな工業用地の確保に向けて取り組みを行ってきました。

引き続き、新たな工業用地の確保については、都市計画マスタープラン（令和

4年度策定予定)で示された産業立地検討エリアのうち優先候補地(国道24号沿道地区)について関係機関との調整等を行うとともに、他の候補地についてはその可能性等について調査・検討を行います。

(2) 交流・連携の強化 “J” (Join)

産業戦略策定時、市内にどのような企業や事業所があるのか分からないとの意見が多くあったため、オープンファクトリーツアーをはじめ、企業ガイドブックの作成や異業種交流会の開催等、市内の企業や事業所の情報を市内外に向けて発信してきました。

産業戦略の見直しを実施するにあたり行った市内事業所へのアンケート等では、大学や研究機関との連携や自社や商品の情報発信に対する支援を望む意見が多数ありました。

引き続き、市内事業者や市内産品の情報発信に加え、様々な交流の場を提供することで、市内外の企業や事業所、関係団体、人材等との連携を強化し、市内の経済循環を促進するとともに、市外の企業や大学等との交流・連携を通じて新たな商品や技術の開発、取引の拡大を目指します。

(3) 新たな産業の創出 “I” (Innovation)

市内の事業所数や従業者数は減少傾向にあり、新たな産業の創出や起業に対する支援が必要な状況であるため、時代のニーズに合わせた起業家の輩出やオープンイノベーションを促進するため、産業会館1階に新たな拠点として産業交流拠点「うじらぼ」を開設し、コワーキングスペースとしての活用をはじめ、交流を促進する様々なイベントを実施してきました。

引き続き、時代のニーズに合わせた多様な起業家を輩出することを目指すとともに、未来の宇治を見据え、市外からの企業の受入や誘致については、宇治市の発展や経済構造の変化を踏まえて、誘致する業種やそのための条件整備等を継続して調査するとともに、将来性のある企業が市内に増えていくように事業環境の改善や起業しやすい環境づくりを目指します。

3. 産業分野ごとの目指す姿

(1) 商業

市内事業所で働く従業者の中では、商業やサービス業の分野で働く人の割合が多くを占めており、市内での雇用創出に大きく貢献しています。一方で、商品やサービスを市外から購入する金額が多く、市内での消費が少ない状況にあります。

今後は、地域コミュニティの核である商店街や個店の魅力、情報をさらに発信し、多様な人との交流・連携を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響

による厳しい経営状況を回復させ、さらなる市内の経済循環の拡大を目指します。また、人の動きが回復することにより国内外の観光客の増加が期待される観光関係は、商業やサービス業、茶業等、様々な市内産業との関係が深く、宇治市のブランド力向上や市内消費額の増加にもつながることから、宇治市観光振興計画に基づき、観光関連施策を推進します。あわせて、商業やサービス業における雇用の確保に努めます。

(2) 工業

製造品出荷額、事業所数ともに減少傾向にあるものの、他の産業に比べて製造業は市外からの資金を獲得しています。また、製造業は経済波及効果が高く、市内産業への影響力が大きくなっています。一方で、住工混在や敷地の用途制限等により、操業の継続や事業所の拡張が難しい場合があることが課題となっています。

今後も、企業訪問等により個々のニーズを聞き、それぞれの事業者の状況を踏まえ、課題解決に向けてその内容に応じて、市の関係課との調整や市制度による支援を行うとともに、国や京都府、産業支援機関や金融機関等と連携した支援を行います。

市内製造業の強みである“独自の技術を持ち、短納期、小ロットへの対応力の高さ”を活かした市内外の企業等とのマッチングや交流・連携の促進による新たな価値創造、付加価値・生産性の向上に向けたデジタル化・スマート化の取組により製造業の成長・発展を支援します。また、新たな工業用地の確保に向けて必要な調査や具体的な手法、場所についての検討を引き続き行います。

(3) 農業

農業の持続的な発展に向けて、農業者の減少や高齢化が進む中、生産活動の根幹となる農業従事者を支えるとともに、農業経営基盤の安定化や規模拡大を目指すための取組を支援し、都市近郊の利点を活かした担い手の確保、生産、販路拡大、産地力の向上を目指します。

宇治茶のブランド力は高く、本市を代表する伝統産業であるとともに、高付加価値の特産物となっており、その歴史・伝統を守るとともに、優れた技術等を継承・発展できるよう、生産者への支援に努めます。

また、農地の減少や耕作放棄地の増加が懸念される中、農業生産基盤としての農地を守り、担い手や次世代へとつながる取組を推進するとともに、市内全域において、将来にわたって、持続発展できる農業となるよう、農業関係団体をはじめ、他産業や他分野との様々な連携を図りながら、効果的な農業支援、まちの活性化に寄与する農業振興施策を推進します。

4. SDGsの推進

SDGsは、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際開発目標です。17の目標と169のターゲット達成により、「誰一人取り残さない」ことを誓っています。これからの社会経済活動においては不可欠な視点となっています。

宇治市産業戦略においても、具体的な取組内容において取組の柱ごとにSDGsの取組を位置づけています。

